⑷　本公告の物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
⑸　借入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンス体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8901　東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　東海林麻美　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成21年11月26日14時00分　経済産業省会計課入札室（本館地下１階）
⑶　機能証明書の受領期限　平成22年１月12日12時00分
⑷　入札書の受領期限　平成22年２月４日17時00分（電子入札及び郵送による場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　平成22年２月５日14時00分　経済産業省会計課入札室（本館地下１階）
4　電子入札システムの利用
本件は、経済産業省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、経済産業省の交付する仕様書に基づき機能証明書を作成し、機能証明書の受領期限内に提出しなければならない。
また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
なお、入札者の作成した機能証明書は経済産業省において技術審査するものとし、採用し得ると判断した機能証明書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用できると判断した機能証明書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koji Inoue, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be rented : Server system for Regional bureaus and Departments, 1 Set
⑷　Rent period : From 1 April, 2010 through 31 March, 2014
⑸　Rent place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A in the area of services in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2007, 2008 and 2009
④　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rented by a third party,
⑤　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the rent products.
⑺　Date and time for tender explanation meeting : 14 : 00　26 November, 2009
⑻　Time-limit for verification documents : 12 : 00　12 January, 2010
⑼　Time-limit for tender : 17 : 00　4 February, 2010
⑽　Contact point for the notice : Asami Shoji, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan TEL 03―3501―1616

○第２号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　借入件名及び数量
入退室管理システム　一式
⑶、⑸、⑹　第１号の⑶、⑸、⑹に同じ
⑷　借入期間　平成22年４月１日から平成23年３月31日まで。ただし、支出負担行為担当官は法令及び予算の範囲内で当該借入期間を変更することがあり得る。
2、4、5　第１号の２、４、５に同じ
3　入札書の提出場所等
⑴、⑶、⑷　第１号の⑴、⑶、⑷に同じ
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成21年11月26日15時00分　経済産業省会計課入札室（本館地下１階）
⑸　開札の日時及び場所　平成22年２月５日15時00分　経済産業省会計課入札室（本館地下１階）
6　Summary
⑴, ⑸, ⑹, ⑻, ⑼ and ⑽　the same with notice above (No. 1)
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be rented : Access Control system, 1 Set
⑷　Rent period : From 1 April, 2010 through 31 March, 2011
⑺　Date and time for tender explanation meeting : 15 : 00　26 November, 2009

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年11月19日
独立行政法人国民生活センター
理事長　中名生　隆
◎調達機関番号　571　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　借入件名及び数量
次期全国消費生活情報ネットワーク・システム（ＰＩＯ―ＮＥＴ）、次期ＰＩＯ―ＮＥＴシステムに係るクライアントのＰＣ・周辺機器及び導入作業等（第２次）一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　借入期間
平成22年４月１日から平成27年３月31日
⑸　借入場所　入札説明書による
⑹　入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国民生活センター会計規程細則第14条の規定に基づき、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。